

外郭団体評価調書【社会福祉法人用】

1. 基本情報

平成23年7月1日 現在

団体名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会		
所在地	新潟市中央区八千代1丁目3番1号 新潟市総合福祉会館 3階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 関 昭一	電話番号	025 - 243 - 4366
	学校法人新潟青陵学園理事長	ホームページ	www.syakyo-niigatacity.or.jp
市所管課	福祉総務課	電子メール	info@syakyo-niigatacity.or.jp
基本財産 (基本金)	18,150 千円	設立年月日	昭和44年3月18日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
	その他	千円	%
設立目的	社会福祉法第109条により、社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>【経営理念】 「見逃さず受け止める社協、つなぎ共に創る社協」</p> <p>【経営方針】</p> <p>(1)住民参加・協働による福祉社会の実現 (2)地域における利用者本位の福祉サービスの実現 (3)地域に根ざした総合的な支援体制の実現 (4)地域福祉ニーズに基づく先駆的な取り組み (5)分権型政令市にふさわしい組織体制の構築</p>		

2. 主要事業

事業名			事業概要				
社会福祉を目的とする事業の企画・実施(法人運営全般)			地域福祉・在宅福祉活動, 広報, 団体助成, 寄附金の受付, 会費の徴収				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	505,208	633,674	691,309	564,626
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
会員会費の納入金額		計画	千円	88,725	82,484	82,611	85,347
		実績		86,983	86,139	86,241	
友愛訪問事業実施世帯数		計画	件	8,000	8,100	9,000	9,000
		実績		7,666	8,678	8,752	

事業名			事業概要				
ボランティア活動の振興			ボランティアセンターの運営, ボランティアの育成, 福祉教育の推進				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	16,693	15,438	15,446	12,489
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
ボランティアニーズ相談		計画	件	3,000	3,300	4,400	3,600
		実績		3,072	4,331	3,529	
各種ボランティア研修会参加者		計画	人	2,000	3,500	3,500	2,500
		実績		3,177	3,111	2,464	

事業名			事業概要				
福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)			認知症高齢者, 知的障がい者, 精神障がい者等で判断能力の低下した方の福祉サービスの利用援助や金銭管理, 財産管理を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	17,414	21,116	25,936	36,350
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利用者数		計画	件	99	124	180	250
		実績		93	151	200	

事業名			事業概要				
社会福祉資金貸付事業			生活福祉資金, 低所得者小口資金, 離職者支援資金, 長期生活支援資金, 民間保育所整備資金, 障がい者・高齢者施設設備資金等の貸付				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	受託事業	支出額	千円	426,816	294,240	200,916	137,546
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資金貸付件数		計画	件	900	1,097	2,538	2,708
		実績		1,064	1,791	2,462	
資金貸付金額		計画	千円	77,000	158,336	579,464	438,261
		実績		105,236	219,183	398,419	

事業名			事業概要				
心配ごと相談事業			市民の悩みごと、心配ごとの相談支援。弁護士による法律相談の実施。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	21,619	20,277	24,397	37,251
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
相談取扱い件数		計画	件	1,600	1,500	1,500	1,500
		実績		1,390	1,393	1,339	

事業名			事業概要				
各種福祉活動・福祉啓発活動			市民の福祉への関心と健康づくりを目的に各種福祉活動を実施				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	支出額	千円	91,219	100,134	103,494	107,388
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市民健康福祉まつり参加者数		計画	人	50,000	40,000	40,000	50,000
		実績		39,000	36,340	54,780	
障害者大運動会参加者数		計画	人	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績		1,500	1,500	0	

事業名			事業概要				
介護保険事業、障害者自立支援事業			介護保険法及び障害者自立支援法における各種介護サービス(訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護支援等)自立支援サービスの提供、相談支援				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度(予算)
	自主事業	収入額	千円	1,242,638	1,259,573	1,322,180	1,414,735
活動指標・成果目標			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問介護事業総派遣回数		計画	回	190,000	170,000	160,000	150,000
		実績		166,581	153,399	144,556	
通所介護事業延べ利用者数		計画	人	81,000	80,000	80,000	90,000
		実績		79,881	82,194	87,054	

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
役員数	22	22	22	22
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員	0	0	0	0
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	20	20	20	20
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他	10	10	10	10
職員数	1,232	1,258	1,382	1,311
常勤	226	232	233	232
市派遣	3	0	0	0
市職員OB	0	0	0	0
プロパー職員	223	232	233	232
他団体からの派遣	0	0	0	0
非常勤	1,006	1,026	1,149	1,079
市兼任	0	0	0	0
市職員OB	11	11	9	7
他団体兼任	0	0	0	0
その他臨時・嘱託等	995	1,015	1,140	1,072
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況(市派遣職員を除く。)

(単位：人)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
職員の状況	管理職	0	0	0	0
	一般職	1,211	1,259	1,382	1,311
	合計	1,211	1,259	1,382	1,311
年齢構成	20代以下	135	150	163	167
	30代	202	211	232	225
	40代	338	361	387	349
	50代	354	372	423	407
	60代以上	182	165	177	163
	合計	1,211	1,259	1,382	1,311

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予算
報酬・給与等	2,628,466	2,791,871	2,961,909	3,042,694
内 市職員分	5,572	3,391	3,396	3,129
役員	4,982	4,991	4,886	4,878
常勤	4,982	4,991	4,886	4,878
内 市職員分				
非常勤	0			
内 市職員分				
職員	2,623,484	2,786,880	2,957,023	3,037,816
常勤	991,265	1,019,741	1,049,071	1,094,022
内 市職員分	5,572	3,391	3,396	3,129
非常勤	1,632,219	1,767,139	1,907,952	1,943,794
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,982	4,991	4,886	4,878
常勤職員	4,386	4,377		
見直し等の取り組み	介護保険事業の収支改善と合併時の賃金の不均衡是正のため経験年数に応じた賃金単価を設定。	期末・勤勉手当の改定、介護職員処遇改善交付金の支給。		

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	無	
	その他〔 〕	その他〔 〕	

4. 財務の状況

(1) 事業活動収支計算書

(決算 単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
事業活動 収支の部	事業活動収入	4,954,249	4,633,881	4,664,395
	会費収入	86,983	86,139	86,241
	寄附金収入	23,861	135,693	52,528
	経常経費補助金収入	482,270	523,895	612,761
	助成金収入	4,369	9,222	3,048
	受託金収入	1,340,372	1,483,591	1,510,901
	事業収入	51,891	47,200	46,303
	共同募金配分金収入	95,406	86,753	75,880
	負担金収入	17,884	18,785	4,253
	介護保険収入	1,519,304	1,563,585	1,612,463
	利用料収入	281,327	309,243	320,254
	補助事業収入	131,378	142,933	151,253
	引当金戻入	860,139	172,225	138,773
	その他収入	59,065	54,617	49,737
	事業活動支出	4,671,340	4,444,365	4,740,966
	人件費支出	2,943,573	3,152,191	3,310,965
事務費支出	78,161	77,517	216,914	
事業費支出	776,346	810,448	798,533	
その他支出	873,260	404,209	414,554	
事業活動収支差額	282,909	189,516	76,571	
動事業 収支の活	事業活動外収入	22,600	142,151	25,917
	事業活動外支出	13,901	133,702	19,196
	特別収支差額	8,699	8,449	6,721
経常収支差額		291,608	197,965	69,850
特別 部の収 支	特別収入	2,190	4,480	1,619
	特別支出	3,413	7,743	382
	特別収支差額	1,223	3,263	1,237
当期活動収支差額合計		290,385	194,702	68,613
前期繰越活動収支差額		31,831	304,906	413,813
当期末活動収支差額		322,216	499,608	345,200
当期収入		4,979,039	4,780,512	4,691,931
当期支出		4,688,654	4,585,810	4,760,544

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	2,943,573	3,152,191	3,310,965
役員分	4,982	4,991	4,886
職員分	2,938,591	3,147,200	3,306,079

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産の部	資産の部合計	3,517,107	3,637,843	3,408,684
	流動資産	1,341,368	1,427,048	1,264,830
	現金預金	358,275	553,145	429,004
	受取手形	0	0	0
	未収金	487,126	468,210	483,662
	有価証券	0	0	0
	その他流動資産	495,967	405,693	352,164
	固定資産	2,175,739	2,210,795	2,143,854
	基本財産	597,500	581,780	567,999
	その他固定資産	1,578,239	1,629,015	1,575,855
	有形固定資産	103,640	96,215	87,587
無形固定資産	0	16,571	8,710	
その他投資等	1,474,599	1,516,229	1,479,558	
負債の部	負債の部合計	1,463,840	1,389,044	1,234,733
	流動負債	979,857	924,677	779,230
	短期借入金	0	0	0
	その他流動負債	979,857	924,677	779,230
	固定負債	483,983	464,367	455,503
	長期借入金	0	2,840	0
その他固定負債	483,983	461,527	455,503	
純資産の部	純資産の部合計	2,053,267	2,248,799	2,173,951
	(うち当期活動収支差額)	290,385	194,702	68,613
	基本金	464,777	464,777	464,777
	基金	1,208,086	1,293,882	1,272,115
	国庫補助金等特別積立金	75,499	76,327	70,092
	その他積立金	0	0	0
次期繰越活動収支差額	304,905	413,813	366,967	
負債の部及び純資産の部合計		3,517,107	3,637,843	3,408,684

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市財政支出等の合計	1,822,511	1,984,490	2,019,861
補助金	482,823	503,244	512,776
事業費補助金	79,471	95,206	102,691
運営費補助金	392,721	405,159	407,206
設備投資に係る補助金	10,631	2,879	2,879
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	1,339,688	1,481,246	1,507,085
内 随意契約額	1,177,219	1,317,453	1,342,278
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免, 建物の無償貸与等)			

随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的, 内容, 必要性, 増減理由等

補助金については、地域福祉の推進を図ることを目的に、数多くある社会福祉法人のなかで、最も高い公共性・公益性を持ちながら、最も長く自治町内会等と深く広く関わってきた実績があり、他の団体では成り代わることができないため必要である。委託料については、非公募の指定管理料がほとんどであるが、市の政策と密接に関係することや事業の継続性を考慮されたことから非公募となっている。

5. 経営改善状況（評価指標）

評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常損益		291,608 千円	197,965 千円	69,850 千円
自己資本比率	純資産	58.4 %	61.8 %	63.8 %
	純資産 + 負債			
流動比率	流動資産	136.9 %	154.3 %	162.3 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	85.8 %	81.5 %	81.5 %
	固定負債 + 純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.1 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 - 資本金（基本金）	1,588,490 千円	1,784,022 千円	1,709,174 千円
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	有	→	運用方針を明文化し、それに従って運用している。
				資金運用利率は市場金利の水準を確保している。
				資金運用に関する情報収集に努めている。
				元本割れのリスクはない。

（2）団体の自立性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	1.3 %	0 %	0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	36.6 %	41.5 %	43.0 %
	経常収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	7.9 %	8.5 %	8.7 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	87.9 %	88.9 %	89.1 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員1人当たり 売上高	事業収入	4,021 千円	3,684 千円	3,375 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	230 千円	151 千円	55 千円
	職員数			
管理費比率	人件費支出及び事務費支出	64.4 %	70.4 %	74.1 %
	当期支出			
職員1人当たり 管理費	人件費支出及び事務費支出	2,453 千円	2,567 千円	2,553 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	59.1 %	65.9 %	70.6 %
	当期収入			
役員人件費比率	役員人件費	0.2 %	0.2 %	0.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔新・新潟市社協創造計画〕 計画期間 平成19～平成23年度
概要・数値目標	
新潟市社協あり方懇談会の提言を受けて当該計画を策定した。内容については、社協の新たな役割を明確化し、社協の使命、経営理念、基本方針を定め、市社協と区社協の役割を明らかにした。その他に新たな方向性として、人員体制の考え方、自主財源の確保として寄付文化の創造を謳い、理事会・評議員会の方向性、区社協事業の方向性も定めました。介護サービスでは、事業所の統廃合や経営改善を積極的に図るべく方向性を示しています。指定管理者制度への対応についての考え方も示しています。	
無	未策定理由

経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
有	就任時期 平成11年度～ 依頼先職種〔弁護士〕
有	依頼時期 平成15年度～ 依頼先職種〔監査法人(公認会計士)〕
無	無

事務処理改善の取組み	
有	取組内容 平成19年度～ 〔「会計事務処理マニュアル」を作成・周知し、調書作成等の経理事務を平準化することで、本部社協及び8区社協の事務の効率化を図った。〕
無	

人材育成の取組み	
有	取組内容 平成22年度～ 〔職員研修の体系化〕
無	

情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 平成17年度～ 規定名称 〔新潟市社協情報公開要綱〕
無	未整備理由
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度～
	事業内容 平成17年度～
	役員名簿 平成17年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 平成17年度～
	損益計算書 平成17年度～
	貸借対照表 平成17年度～
	事業計画書 平成17年度～
	予算概要 平成17年度～

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）平成22年度評価調書【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		各区事務局長補佐へのCSW発令により、区社協全体でのCSW機能強化を図った。モデル区社協（北区・江南区）での地域福祉研究所コンサルテーションを実施した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	CSW内で3委員会（運営・企画・研修）を組織し、自らの課題の再認識と具体的対応等について協議を図り地域で支える仕組みづくりを、より充実させる。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	委員会設置と運用	運営・企画・研修委員会の設置と運用	→		
取組事例の共有化	事例課題を共有化しスキルアップを図る	→			

今後の取組み					
介護保険事業の経営方針の策定					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		これまでは、新・新潟市社協創造計画（平成19～23年度）のなかで、介護事業経営方針を策定していた。また、22年度に新たに作成した介護パンフレットにより、介護事業全体のスローガンを掲げた			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	上記については、いわゆる「総論的」な記述にとどまっており、各論に踏み込んだサービス毎の経営方針、法人としての介護サービス実施の理念・経営指針を、相続計画改定のなかで作成し、検証を行う。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	新創造計画に介護事業経営計画を盛り込む	計画策定	計画実施見直し	計画実施見直し	計画実施見直し

今後の取組み					
社協会員のあり方の検討					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		本会会長・副会長、区社協会長の構成による「会員のあり方検討会」を平成22年7月から平成23年1月にかけて4回開催し、会員制度のあり方を含めた住民の会員意識をさらに高める方策を検討した。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	会員制度について、当面、現行の会員制度を維持することとし、今後さらに賛助会員の増強に努める。区社協の取り組みについて、地区社協の活性化や自治会との関係強化に努める。本部社協の取り組みについて、「新潟市社協会員大会（仮称）」の開催や評議員の一般会員公募を実施する。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	地区社協の活性化・自治会との関係強化	→			
「市社協会員大会」開催・評議員一般公募の実施	→				

今後の取組み					
人材育成のための研修体系の整備					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		平成22年度より、職員の資質向上を図る目的で、法人としての職員研修を体系化し、サービスの質の向上に努めた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後、本会が指向する“あるべき職員像”を明確化し、その目標に向けての人材育成について、計画的・体系的な実施計画策定を検討しながら、更なる研修の充実を図っていく。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	工程 人材育成計画策定の検討	→			
	研修の充実	→			

(2) 平成22年度評価調書【総合評価】における「今後の取組みに対する評価、改善指示事項の改善状況」

今後の取組み						
コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実は、団体の目的である地域福祉の推進の核となる取組であり、団体の知名度向上や会員拡大にもつながるよう、引き続き強化・充実に努められたい。						
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない	
これまでの改善・対応内容		各区事務局長補佐へのCSW発令により、区社協全体でのCSW機能強化を図った。 モデル区社協（北区・江南区）での地域福祉研究所コンサルテーションを実施した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	CSW内で3委員会（運営・企画・研修）を組織し、自らの課題の再認識と具体的対応等について協議を図り地域で支える仕組みづくりを、より充実させる。				
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	工程 委員会設置と運用	運営・企画・研修委員会の設置と運用	→			
	取組事例の共有化	事例課題を共有化しスキルアップを図る	→			

今後の取組み					
介護保険事業や指定管理業務など民間が参入可能な事業についても、社会福祉協議会が行う意義が認められる内容、体制とする必要がある。					
改善・対応区分		改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
これまでの改善・対応内容		地域のなかに共生する介護サービス事業所という観点から、地域交流事業を行い、地域住民への認知、福祉教育の啓蒙、出張介護相談等対応してきた。			
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後も上記事業を見直し・継続し、区社協機能、コミュニティソーシャルワーク機能との連携を強化し、個別支援を行うなかで発掘するニーズから、地域の普遍的福祉課題を抽出していく視点の醸成に努める。			
	実施事項	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	工程 地域交流（貢献）事業の継続	→			

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	流動比率は、依然として評価基準である200%を下回っているが年々着実に増加している。借入金依存度についても、借り入れを返済した。この他、財務体質としては健全であると自己評価する。
団体の自立性	市職員の派遣については、当該計画により着実な実施を継続し0.4%となっている。本会の場合、非営利団体として住民等による会費や共同募金等の浄財が財政の基盤となっているため公費に頼る部分が必要である。しかし、介護保険事業等は、独立採算を厳守し、健全経営を達成していると考えます。
経営の効率性・適正性	職員一人当たりの売上高、経常利益は、前年度と比較して減少しており今後効率的な経営に努めることとする。
その他	事業面では、本会の存在意義や認知度アップのために地域貢献事業、キャンペーン事業等を積極的に展開している。また、市民の安心・安全な暮らしの実現に向けて、組織一丸となり、本会の基本的なミッションの一つとしての「個別支援」と「地域づくり」を更に進めるためのコミュニティソーシャルワーク機能を強化することに努めている。
総括的な所見	
昨年度に引き続き、健全経営に努めていると自己評価する。平成21年度に市民に発信したメッセージである「見逃さず受け止める社協 つなぎ共に創る社協」の具体化に向けて、着実に成果を上げていると考えている。具体的には、個別支援と地域づくりについて、CSW機能強化を図る研修や区社協でのコンサルテーション事業を行い実践力を高めた。併せて地域と共生する介護サービス事業所を目指し、新たに介護事業統括管理者を各区に配置することで区社協と協働の実践を図った。また、住民の会員意識をさらに高める方策を検討するため、「社協会員のあり方検討会」を開催し、会員総会的な大会の開催や一般会員公募の実施など基本的な方向性を定めた。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	コンサルテーション実施によるCSW機能強化、日常生活自立支援事業拡充や子育て相談センター開設など、地域福祉ネットワークの構築及び利用者本位の福祉サービスの実施・支援に努めている。また住民の会員意識を高めるため「会員のあり方検討会」に基づき評議員の一般公募を実施するなど取り組みを進めた。
課題及び改善すべき事柄	市の地域福祉推進のため社協の役割はますます重要になってくるものと考えます。市としては引き続き人件費等の補助を行っていくが、積極的に地域へ入っていく具体的な活動を充実させることによって社協の認知度を高め、自主財源確保につなげる必要がある。また経営の効率性についての指標が前年を下回っていることから、適正な職員定数や人材育成など人員管理に留意し事務の簡素化を図るなど効率的な経営に努める必要がある。
今後の指導方針	会員による組織であるという本来の姿を強く認識し、組織の主体的運営、経営の安定化に努めながら、地域住民が社協の活動効果・存在意義を実感できる取り組みを組織全体で進められるよう、所管課として相互の緊密な情報交換に努めるとともに事業連携・協力し支援・指導していく。

【今後の取り組み】

コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実
一人暮らし高齢者等への見守り体制の強化・充実
地域活動の支える担い手の養成
一般会員の参加機会の設定

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>経常損益がマイナスとなってしまったが、これは市から業務委託を受けている、白寿荘のボイラー故障による修繕費の立替払いが原因であり、団体の活動としては、区社協全体でのコミュニティソーシャルワーク機能の強化、人材育成の一環として外部・内部の組織によるヒューマンスキルアップ研修の実施等、団体の存在意義を高める積極的な取組みが展開されている。</p> <p>社協会員のあり方について検討会を実施し、本部と区社協の役割の明確化や自治会との関係強化に努める等、住民の会員意識をさらに高める検討もされている。</p> <p>内部による事業仕分けを実施し、区社協事業の業務見直しをしたことは新たな経営改善の取組みとして評価できる。</p>			
今後の取組みに対する評価、改善指示事項			
<p>機能強化が図られているコミュニティソーシャルワークを取組みの柱とし、策定中の中長期計画を引き続き実行し、さらなる団体の発展に努められたい。</p> <p>社協の収入の重要なウエイトを占める介護保険事業について、24年度からの新創造計画内で、より先進的な取組みの策定が望まれる。</p> <p>また、介護保険事業・指定管理業務など民間が参入可能な事業について、社会福祉協議会の特性を活かした事業内容、体制とする必要がある。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

平成23年12月14日 新潟市社会福祉協議会 会長 関 昭一

地域における深刻で多様な福祉課題・生活課題が顕在化するなか、制度では対応しにくいニーズに積極的に対応すべく、コミュニティソーシャルワーク機能の更なる充実を図るとともに、社会福祉協議会としての組織特性を生かしながら、社会福祉関係者、住民・ボランティア等との連携・協働体制を創っていくことで、市民が安心して暮らせるまちづくりを進め、地域福祉を推進する要としての役割を果たしていきたい。また、災害に強いまちづくりを進めるために、組織・職員体制を強化し整備するとともに、市民力の向上に向けた市民コーディネーター・市民ボランティアの育成に努めていきたい。